

カーボンニュートラルに向けたエネルギートランジションの協力に関する 経済産業省と電力・エネルギー・鉱物資源省との共同声明（仮訳）

日本の経済産業省（METI）とバングラデシュの電力・エネルギー・鉱物資源省（MOPEMR）（以下、個々を「側」、総称して「双方」）は、共通の価値観と緊密な関係を強調し、クリーンで、持続可能で、公正で、安価で、包摂的なエネルギートランジションを加速するための共同のコミットメントを表明し、2023年4月26日に日本・バングラデシュ両国の首相が署名した「戦略的パートナーシップに関する日本・バングラデシュ共同声明」で確認された協力を強化することに合意する。

双方は、エネルギー安全保障と持続可能な経済成長を確保しつつ、地球規模の共通の課題として気候変動に取り組み、パリ協定の目標に向けて関与を進めることの重要性を認識する。さらに、双方は、産業構造、社会的背景、地理的条件、開発の段階や速度など（ただし、これらに限定されない）、各国の異なる状況を考慮し、パリ協定の目標達成に向けた多様かつ実地的な道筋が存在すること、また、そのような道筋を設計し実施するために多様なエネルギー源や技術を活用することの重要性を再確認する。

この観点から、双方は、バングラデシュにおけるエネルギートランジションの道筋において、太陽光などの再生可能エネルギーやエネルギー貯蔵システムの拡大、最先端のエネルギー技術の導入、効率的でクリーンな方法での火力発電所の利用改善が重要であることに同意する。双方は、バングラデシュにおける脱炭素化並びにエネルギーの安定供給に貢献するための両国の具体的な協力プロジェクトを歓迎する。

さらに双方は、パリ協定の目標に向けたトランジションエネルギーとしてのLNGの重要性を共有する。MOPEMRは、エネルギーミックスにおけるLNGの重要性を明確かつ公式に表明することにより、LNGプロジェクト立ち上げのための移行資金を誘致する必要性を認識する。MOPEMRは、バングラデシュにおいてLNGを効率的かつ適切に調達・利用するための日本の協力を要請し、経済産業省は、国際的な約束に沿う形で、バングラデシュにおけるLNG事業および政策立案を支援することへのコミットメントを表明する。

この観点から、双方は「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ（AETI）」を通じて、バングラデシュにおけるパリ協定の目標達成に向けたエネルギートランジションロードマップを策定することに合意する。協力の詳細は追って決定される。また、経済産業省は、両国の具体的なプロジェクトを推進し、ロードマップの実現に向けて幅広い支援を行う。経済産業省は、バングラデシュ側に対し、外国投資家にとって着実かつ円滑なビジネス環境の整備に努めるよう要請するとともに、MOPEMRの更なる努力に向けた前向きな回答に感謝する。

バングラデシュ側は、日本の研究開発（R&D）、特にエネルギー分野の脱炭素化を加速するための先進技術であるアンモニア・水素混焼やCCUS（炭素回収・利用・貯留）を高く評価する。さらに、MOPEMRは、将来これらの技術を導入し、前進させることに関心を表明し、経済産業省は、相互に決定した通り、これらの技術に関する情報、知識、研究成果を共有することに同意する。